

事業コード	H20-建-継-24		区 分	国庫補助 県単独
事業名	総合流域防災事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2515
路線名等	二級河川 竹生川		担当課長名	神居 勝康
箇所名	能代市比八田		担当者名	主幹(兼)班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	S58 ~ H25 (31年)	総事業費	48.8億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	計画延長 L = 5,420m 計画高水流量 Q = 250m ³ /s					
事業の立案に至る背景	竹生川は、川幅も狭く、大きく屈曲しており、さながら原始河川の様を呈していたため、大規模な降雨によって度々出水し、沿川の集落や耕地に深刻な浸水被害をもたらしていた。特に、昭和47年8月に発生した洪水では、床上浸水2戸、床下浸水13戸、農地冠水358haと甚大な被害をもたらした。また、昭和54年や55年等にも大きな浸水被害が発生している。河道を整備、拡大することにより浸水被害の発生を未然に防止し、もって民生の安定を図ることを目的に昭和58年度に小規模河川改修事業として補助事業採択、現在に至っている。					
事業目的	浸水被害を解消させ、地域住民の生命と財産を守り、安全で安心できる地域づくりの推進を図る。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	4,880,000	4,880,000	0		
	経費内訳	工事費	3,683,000	3,683,000	0	
		用補費	440,000	440,000	0	
		その他	757,000	757,000	0	
	財源内訳	国庫補助	2,440,000	2,440,000	0	
		県 債	2,196,000	2,196,000	0	
その他		0	0	0		
一般財源	244,000	244,000	0			
事業内容	掘削、築堤、護岸、道路橋、JR橋、取水施設	掘削、築堤、護岸、道路橋、JR橋、取水施設				
事業の進捗状況	全体計画 平成20年現在 進捗率	48.8億円 41.9億円 85.9%				
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	上位計画である「あきた21総合計画」の第3期実施計画において、河川の氾濫から人命や財産を守り、安全で安心な地域をつくる河川改修の推進に位置付けられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	県全体の予算の制約に加え、取排水施設が多く、その地元調整に時間を要している。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率				
	指標式	改修延長 / 要改修延長				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	44.8 %		データ等の出典	河川砂防課調べ	
	実績値 b	45.9 %				
達成率 b/a	102.5 %		把握の時期	平成20年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	河幅が狭く蛇行が著しい原始河川であり、毎年のように洪水被害が発生しており地元より早期完成が望まれている。	27 点
緊 急 性	現河川は、河幅が狭く激しい蛇行のため流下能力が著しく低く、増水のたびに冠水被害が頻発している。	15 点
有 効 性	(手段の妥当性) 現川改修であり、経済性においても有利であるため、代替え案立案の必要性は生じない。 (整備効果) 完成区間について浸水被害が軽減されており、治水効果が発現されているが、未改修区間については氾濫被害が発生している。	17 点
効 率 性	(費用対効果) 事業の費用対効果は 2 . 6 3 であり、効率性は高いと言える。 (整備効果) 掘削土を他事業へ流用するなどの有効利用を図りコスト縮減に取り組んでいる。	15 点
熟 度	(地域の状況) 地域住民より、河川改修事業に対して強い要望がある。 (環境対策) 護岸は植生が生育できる工種とし、自然環境の復元に努めている。また、現況河道法線を極力活かし山付け部などを保全した計画としている。	15 点
判 定	ランク () 地元からの要望が高く「必要性」, 「緊急性」, 「効率性」等から事業の必要性は高く評価できる。	89 点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (H20-建-継-24)
箇所名 (能代市比八田)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上 49?10戸 10戸未満	10 7 3	7		
	浸水面積	60ha以上 59?10ha 10ha未満	10 7 3	10		
	重要な公共施設	3施設以上 2?1施設 無し	5 3 0	5		
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手していないが予定がある 予定無し	5 3 1 0	5		
	計			30	27	
	緊急性	災害発生危険度				
		改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満 40?59% 60%以上	10 7 5	10	
		秋田県水防計画				
重要水防地域		評定基準区分A 評定基準区分B	5 3	5		
計				15	15	
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 0	5		
	河川整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない 安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	7 0 5	7		
	親水性	親水性は現状と変わらない 都市計画区域の存する地域 地域開発の計画がある 予定無し	0 3 1 0	5		
	地域開発の状況					
	計			20	17	
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比 (B/C)	1.0以上 1.0未満	5 0	5		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上 2項目 1項目 無し	5 3 1 0	5		
	当初計画との比較					
当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加 10%以上30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 0	5			
計			15	15		
熟度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	5		
	事業の進捗状況					
進捗率	計画より進捗している 概ね進捗 (90?100%未満) 計画より遅れている (90%未満)	10 5 3	5			
計			20	15		
合計			100	89		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		